

第 11 回 長野市活力ある学校づくり検討委員会 議事録（要旨）

【開催日時】

日 時 平成 29 年 12 月 21 日 (木) 13 時 30 分～15 時 00 分

場 所 長野市役所 第二庁舎 10 階 会議室 203

【出席者】

(委 員)

山沢委員長、井ノ浦委員、風間委員、小林委員、高橋委員、田川委員、西脇委員、藤澤委員、松岡委員、丸山委員

(長野市)

近藤教育長、松本教育次長、熊谷教育次長、樋口教育次長副任兼総務課長、上石学校教育課長、倉島主幹兼小中高連携推進室長、新津主任指導主事、唐木主任指導主事、小川係長、近藤主査、中村指導主事、寫田指導主事、千野指導主事、島田指導主事、山岸指導主事、田中指導主事、関指導主事

【会議次第】

- 1 開 会
- 2 あいさつ（教育長）
- 3 協議事項
 - (1) 「審議のまとめ」の方向性について
 - (2) その他
- 4 そ の 他
- 5 閉 会

【会議資料】

資料 審議のまとめ(構想)

【発言要旨】

(委員長)

- 今まで熱心にご議論いただいた審議の結果に基づき、本検討委員会の報告をまとめるにあたり、構想（たたき台）を事務局に作っていただいた。この構想（たたき台）は来年の 6 月に予定している提言のベースになるものだとご理解いただき、本日は、忌憚のないご意見をいただきたい。

— 事務局 資料 I「本市の小・中学校を取り巻く現状」について説明 —

(委員長)

- 資料の 22、23 ページに関して伺いたい。公共施設マネジメントについて、資料では、公共施設の3分の1が学校施設であり、費用面をみると、公共施設全体では年間 146 億円程、40 年間で 5,858 億円程かかるようであるが、学校施設としては、10 年間で 400 億円程、年間4億円程である。それだけで済むものなのか。また、学校施設を特別扱いせず、他の公共施設とイーブンで考えた方がいいのか。

(委員)

- (長野市公共施設適正化検討委員会) 費用の面から学校とその他の施設を比較したことはない。老朽化対策、長寿命化に関するものについて、国から財政支援を得る場合は、個別施設計画を早く提出しなければならない場合がある。具体的には、皐月保育園を例にとると、今年度中に計画を提出しないと支援は得られない。

(委員長)

- 学校施設と他の公共施設を特別に分けているわけではなく、それぞれの施設の寿命等を考えて計画しており、国からの支援を受ける関係で計画が早まるものもあると理解する。

(委員)

- それぞれの施設で寿命が来ている場合、全ての施設を長寿命化するのではなく、多機能化や、いくつかの施設を合体して、少しでも経費を節減する方向で考えていかなければならない。個々の施設については、具体的に今後どうするか、住民とのワークショップ等を通じて、どのような機能を持たせればよいか、これから検討しなければならないと考えている。

(委員)

- 4 ページの図表 5、児童生徒数の推移と将来推計の中学校のところであるが、2016 年から 2018 年にかけて激減し、2020 年にまた増加している。なぜ 2018 年に 1,000 人も児童生徒が減少するのか違和感がある。

(事務局)

- 住民基本台帳からデータを引用している。再度確認する。

(委員長)

- 次の説明を事務局からお願いしたい。

— 事務局 資料 II「少子化に対応した子どもにとって望ましい教育環境とは」について説明 —

(事務局)

- 先ほどご質問があった、4 ページの図表で 1,000 人ほど減少している点についてお答えする。2016 年までは、濃い色のグラフと薄い色のグラフが 2 種類あり、2018 年からは薄い色のグラフだけとなる。2016 年までの濃い色のグラフは、長野市立中学校のみの人数であり、薄い色のグラフは、信大附属中学校や私立中学校の人数を含めたものになる。この 2 つのグラフを比較しても、1,000 人近い差がある。長野市内に在住していても、長野市立の中学校に通学するとは限らないため、数の違いが生じる。私立中学校については、長野市外の生徒も通学ができるので、長野市内の生徒数より多くなっている。また、年により 100 人から 300 人の増減もあるので、1000 人ほど違ってくることも考えられる。

(委員長)

- 資料の後半について質問があればお願いしたい。

(委員)

- 説明を聞いていて、集団の中でなければ子どもは育たないようなイメージを感じた。最後の方で少し中山間地域の学校に触れているだけで、都会に住んでいる人が書いた印象を受ける。以前テレビで、沖縄の離島の子どもたち同士が、人数が少ない中で、普段はテレビ画面の中で交流し、運動会等で年に数回集まり、交流して学び合うという番組を見た。子どもたちは毎日会っている訳ではないのに、テレビ画面を通じての交流でも、お互いが自然に遊んでいる様子を見て、希望や救いを感じた。中山間地域の少人数同士の学校でも、交流を図ることで効果があることを資料に入れていただきたい。

(委員長)

- 同じことを私も感じた。「発達段階に応じた集団の学び」と「できる限り地域に学校を残すこと」それが本委員会の共通認識ということでこれまで審議してきた。文部科学省や県のきちんとした文章を引用すると、この資料のようになる。13 ページの終わり、14 ページの冒頭のあたりに、できる限り地域に学校を残すという部分を入れるべきではないか。小規模校のいい例もあるはずなのに、その例がこの資料では見つからない。例えば、連携推進ディレクターを配置するとき、そのようなことを考えたり、実施したりしているはずである。また、コミュニティスクールを推進する場合も、地域との連携や交流を考えないといけないので、このあたりの文言をしっかりと見つけ、両方から議論できるようにしていただきたい。この資料だと、「できる限り地域に学校を残しましょうという意見もあった」程度にとられてしまう。まだ時間もあるので、多角的な視野から資料を作成してほしい。

(委員)

- 16 ページだが、今、部活動が問題視されている。この委員会でも中学校の部活動について審議してきたが、中山間地域では部活動ができないから都市部に来ている中学生もいる。部活動ができるための集団作りに関する文章も入れるべきだと思う。

(委員)

- 2点お願いする。16 ページ、この部分は、子どもにとっての学びという視点で書かれるべきものであると思う。授業や教科間の連携もあるが、地域の見守りの中での育ちとは、安心・安全ということだと思う。子どもにとっての学びとはどういうものなのかという視点で揃えた方がよいと感じる。
- もう1点は、全体の構成に関わることであるが、2 ページからの第1部が人口の見通しから始まり、続いてそれに伴う子どもの数の減少、学校規模の問題と続く。スタートがとても後ろ向きに感じる。現実ではあるが、だんだん暗くなってしまふ。資料は、現実を受けてどうなるかと論立てされているが、例えば、12 ページ、2の最初にあるような「これからの子どもたちがどういう未来を創っていく必要があるのか」ということから始め、新しい学びの場の創造というのが最後にくるのではないかなと思う。1と2が逆ではないかなと感じた。

(教育長)

- 諮問で申し上げた少子化の時代が大前提であり、現状についてご理解いただくため、このような形になった。今までいただいたご意見をまとめると、このような感じになると作成したものなので、この場で色々ご審議いただきたい。また、少子化時代の活力ある学校づくり、新たな学びの場をどう考えたらいいのかという点を、最後に持っていく構成になっている。新たな学びの場ということで、地域のことについても当然 16 ページに入ってくると思う。

(委員)

- この資料では、16 ページが一番ボリュームのある部分にならなければいけないと感じた。ローマ数字のⅠとⅡというくくりになっているが、私の考えでは、Ⅰが長野市教育の現状になり、Ⅱとしてその課題を整理する。Ⅲとして、国・県や有識者がいっていることを記載する。それに対し、Ⅳとして、長野市はこういう方向性を出すという形、大きく4つにまとめ、最後に 16 ページの内容を厚くして構成していく必要があるのではないかな。せっかく今まで議論してきたものが活かされないといけないので、このような形でお願いしたい。

(委員)

- 今回の資料をいただき、地域の立場からすると、非常にショッキングな資料をいただいたと感じる。2 ページに将来の人口推計がある。少子高齢化だからやっぱりという点はあるが、このように子どもたちが減っていく時に、生産年齢にある人たちは地域にいないので、地域は子どもと高齢者ばかりになってしまう。そのような中で子どもはどのように育つのかを考えてみた。図表2を見ると、現実には厳しい。なぜ厳しいかという点、数字の動きだけでなく、子どもたちにとって育つべきものが育たないのではないかなと感じたからである。これからは、子どもたちは集団の中で生き、周りを見る目、自尊感情等を養っていくこと、地域の中で自分を見て、友達を見ていくことが必要だと思う。
- この資料の構成を考えると、現状の課題をまず整理する必要があると思った。その後の中教審などが示している方針について記載してあるが、これに異論はない。ただ、それが長野市の場合はどうなる

のか、私自身は勉強したいと思った。(我々が出す提言は) 中山間地域も都市部も両方が共有しなければいけない提言なので、まとめられた言葉をきちんと書くのか、具体的な方法を示して納得してもらうのか、その点が大変難しいと感じた。

(教育長)

- 「Ⅰ 本市の小・中学校を取り巻く現状」にある資料は、今までの検討委員会で見ていただいた資料である。これを基に議論していただき、まとめていただいたのが「発達段階に応じた集団での学び」であると考えている。一方で、なんとか地域に子どもを残したい、ただ、どこまでを地域と考えるかが大きな問題であるが、子どもにとって何がよいのか、子どもの視点から見た時どう見えるのかというところから考えた時、「出来るだけ現状の地域に近い所で学べる環境が必要ではないか」この2つが委員の皆さんの大きな意見だと思う。Ⅰの部分は現状の課題であり、もしかすると資料編等にできるかもしれない。Ⅱのところ、Ⅰの現状の中で、どのように子どもの学びを行っていくのかが出てくるのではないと思われる。16 ページの部分は間に合わなかったので、今後書き進める中で、委員のおっしゃる形に近づいていくのではないかと考える。

(委員)

- 2点お願いする。8ページの「5 学校施設と運営経費」についてであるが、長野市の公共施設全体の床面積のうち、学校施設が占める割合が33.5%と表示されている。これは当たり前のことである。また、今後10年間の改修更新費用を約400億円と試算している。市全体の話の中では必要だと思うが、これからの子どもたちをどう育てていくかという議論の中で、検討委員会で数字(金額)を示すのはいかがなものかと考える。
- もう1点は、8ページの「4 通学区と行政区」である。(3)学校間連携及び学校と地域の連携に、解説や考察等を記載とあり、例として、連携推進ディレクターの取組とあるが、信州型コミュニティスクールについても載せるべきだ。私は、コミュニティスクールは学校と地域が一体となり、こんな子どもを育てたいという願いを叶える仕組みだと思う。(3)学校間連携及び学校と地域の連携は、これからとても重要になると思っている。

(委員長)

- 資料も様々あるので探し出して、コミュニティスクールや連携推進ディレクターの取組など、きちんと記載し、脚光を浴びせることも可能だと考える。
- 細かい点で2つほど教えていただきたい。ピアジェの話がある。人間の発達と社会的な発達を科学的にとらえ、この2つを合わせたかたちで「人類とは」と論じている訳だが、この人は学校教育についての論文を書いていないのか。

(事務局)

- 参考までに、子どもの発達と脳科学の観点から、年齢により脳がどう発達するのかという論文を探している。「脳科学と教育研究」という論文では、カリキュラム開発という点で記述がある。例えば、「ツ」のつく年齢というのがある。重要な発達の契機になるのが、3、4歳前後、6、7歳前後、10、11歳前後というのがあり、脳科学の分野では、新しい大脳皮質が形成されるとある。

(教育長)

- 最近の大脳生理学について、人間の進化に伴いどのように脳が発達しているのか、NHKの番組で放送されていた。個人差はあるが、ピアジェが言っていたもの、もっと前はルソーが言っていた「生まれることと生きること」といった観点からすると、人間は感覚的に教育の中で行っている。大脳皮質の発達からみると、10歳から12歳くらいの頃だろうと最近言われている。個人としてはそのような発達をするが、人が進化してきたのは集団の中であり、一人では生きていない。したがって、個人の脳を刺激するのは外部であり、その外部の刺激により、より人間らしくなってくる。一人や二人がいけないのではなく、このような刺激が多くあった方が、より力強く、逞しく、生きる力を身につけるために望ましいというのが、今回の学習指導要領の一番の基になるであろうと考える。決して一人、二人が悪いのではなく、地理的な問題でそのような状況も考えられるが、できることなら、集団で学ぶ方が、子どもに力を付けるためには望ましいと書かれている。長野市の中山間地域だけでなく、

都心部でも同じことが考えられると思う。

(委員長)

- 11 ページの「2 乳幼児期」、「3 学童期」、「4 青年期」のつながりが重要である。特に「2 乳幼児期」と「3 学童期」のつながりが大きなテーマになると考える。

(教育長)

- 長野市の「しなのきプラン」にそのことは記載されているが、この資料にはまだ記載していない。ようやく次の学習指導要領も、幼保小中高と一貫してつながってきた。今お話のあった幼保小の連携について、今後具体的にどうするかは今検討中である。

(委員長)

- もう 1 点、都会の話だが、どこの通学区へ通学してもよいとシステムが変わった。教育の面でその方がいいとの考えからだが、当然地域との連携もなくなり、その上、進学の間でもダメになってしまったという悪い例もある。「本市ではこのようなことは行わない」というのも、この検討委員会からの提言になると思うので、この点も調べていただきたい。

(教育長)

- 今までの日本の教育は、同学年、同質の体験の中で子どもを育ててきたが、最近の教育関係の論文では、多様化、異なる学年との交流が必要だとされている。同じ価値観の中で育っていると、それ以上の発達は見込めないということが、多くの教育学者の中でいわれている。ただ確立した論になっていないのでまだ書けないところである。

(委員)

- 7 ページの (6) 部活動であるが、小規模校から大規模校までの部活動数が出ている。大規模校では団体競技、小規模校では個人競技の部活動が多いと思うが、この点についても触れた方がよいと考えるが、いかがか。

(教育長)

- 部活動については、今、働き方改革を含め大きな問題となっている。個人的な意見となるが、今まで学校対抗で行っていたのが部活動である。いわゆる競争原理である。運動を楽しむとか、親しむという視点から見た場合はどうなのかという点で考えると、団体競技であろうと個人競技であろうと、学校対抗で得点を争う形ではなく、純粹に人が知・徳・体バランスよく生きていくための体であると考え、学校規模が大きい小さいはあまり問題にしないでいいと考えるが、現実はそうでないと思う。

(委員)

- 私も、今の部活動がこれからもずっと続くとは思わない。学校対抗の部活動が果たしていいことなのか、考え直さなければいけない時期に来ている。今の仕組みをどうするのか、新しい仕組みを考える必要があると思う。

(委員)

- どうしても地域では、公立の学校でも私立の学校でも、特色を出せるのは部活動である。北信越大会や全国大会に出場すると、保護者の皆さんは鼻高々になる。そのことを児童生徒に伝え、元気や、やる気を持たせるのが現状だと思う。私立の小・中学校は、学校の特色を出すために部活動を活用しているし、これからも同じだと思う。現状はこうだが、これからはこうなるという考察も入れた方がよいと思う。

(教育長)

- 子どものためだけでなく、保護者や地域の皆さんの考え方が強く出ており、その結果、部活動を継続して、部活動を強くしていくために様々な問題が起こってきているので、見直しが検討されている。今の形の部活動を全部望むというのは、おそらく難しいと思う。長野市でも有名な部活動があったが、

本年度で終わりというニュースもあった。

(委員)

- 私が先ほど発言した内容を整理させていただきたい。私たちの提言が、どこに配布されるのか考えた場合、地域の住民への配布が重要であると考えた。今回いただいた資料を見ると、地域で学ぶべき実態は十分にありと思う。マスコミは騒いでいることしか報道しないので、子どもたちをこのようにしたいというようなことは、なかなか話し合えない。図表1を地域で見ながら、子どもをどう育てるかということ、是非話し合っていきたい。この状態でいけば、我々の地域の子どもたちはどうなるのかということ、話題にしていきたい。そして、学習指導要領や国の施策等にある、将来こうあるべきだということは正確だと思うので、これを住民に分かるような表現にして、地域の住民が話し合っていける構想にさせていただきたい。私も地域の一員であるので、表現を分かりやすくし、地域はこうすべきだと話し合いたいと考える。
- 住民自治協議会が設立され10年が経った。この10年は、高齢者をどうするのかといった、福祉対策が中心だった。これからは、地域の子どもたちをどう育てるかが課題になると思う。その時は図表1が資料になり、目指すべき学校教育も重要な資料になると思う。これからできる資料は、住民が見て指標になるようなものにしていただきたいということが発言の趣旨であった。

(教育長)

- そこが難しいところで、教育委員会としては、私達の将来を担うのは長野市の子どもたちであると大きく考えていきたい。もちろん、地域にできる限り学校を残したいとも考えているが、まず、今後20年先、30年先の長野市の子どもたちにとって、日本の子どもたちにとって、どのような教育が必要であるか考えていただきたい。

(委員)

- その通りだと思う。その一つとして考えさせていただきたい。

(委員長)

- 19ページ、平成34年度長野市小学校教職員配置数であるが、平成30年度から始まる英語の教員は入っているのか。

(教育長)

- 全国で約1,000人、人口比で配置されるので、長野県で10人程度かと思われる。長野市に何人配置されるかである。宣伝になるが、長野市のある中学校で、英語の教員を増やしたわけではないが、各英語教員の持ち時間を少しずつ増やし、一人の教員の持ち時間を少なくしていただいた。そして、その教員が空いた時間に、小学校へ行って英語の授業をしてもらった。働き方改革の中では難しいと思うが、小中を連携させるという面でもよい取組であると頑張らせていただいている。私どもとしては、それがいいということではなく、更に文部科学省に教員の配置を求め、そういうことができる中学校群ができるようお願いしていきたい。

(委員)

- 16ページに新たな学びの創造という項目がある。その中の地域というのは既にあることで、新たな学びの創造というのはおかしいのではないか。新たな学びの創造は「発達段階に応じた新しい枠組み」であり、教育環境を整えたいだけではないか。

(教育長)

- 新たな枠組みではないが、今までそういう考えでやっていない。したがって、新たな枠組みとして考えることで、地域にアピールしていきたいと考えている。

(委員長)

- 以上でよろしいか。次回まで少し時間が空く。今日の意見を取り入れて、同じような形で資料として出していただきたい。そしてまた議論したい。項目は落とさないようにしていただきたい。

以上